

平成14年3月期 決算短信 (非連結)

平成14年5月14日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 東光則 TEL (03)5351-7200
 決算取締役会開催日 平成14年5月14日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年6月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元50株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	31,967	(31.5)	4,218	(28.3)	4,253	(28.8)
13年3月期	24,304	(25.7)	3,287	(47.4)	3,302	(35.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	2,385 (28.4)	411 89		28.2	32.2	13.3
13年3月期	1,857 (28.7)	320 68		27.9	31.9	13.6

- (注)1. 持分法投資損益 14年3月期 円 13年3月期 円
 2. 期中平均株式数 14年3月期 5,791,888株 13年3月期 5,791,920株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	60 00	25 00	35 00	347	14.5	3.7
13年3月期	50 00	0 00	50 00	289	15.6	3.9

(注)14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	14,100	9,426	66.9	1,627 53
13年3月期	12,324	7,487	60.8	1,292 73

- (注)1. 期末発行済株式数 14年3月期 5,791,772株 13年3月期 5,791,920株
 2. 期末自己株式数 14年3月期 148株 13年3月期 10株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,789	942	434	5,627
13年3月期	2,949	985	179	5,215

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
中間期	15,200	1,820	1,030	30 00		
通 期	33,000	4,320	2,450	30 00		60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 423円00銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の概況

当企業集団は、当社とその他の関連会社である三井物産株式会社(東京都千代田区)等により構成されております。

三井物産株式会社は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成14年3月31日現在、当社発行済株式数に対する同社の議決権所有数の割合は34.8%(直接所有0.7%、間接所有34.1%)であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名及び従業員1名を受け入れております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、今日の情報化社会をただ多くの情報があふれる社会ではなく、消費者一人一人がニーズに合った正しく十分な情報を受取り、活用できるような社会を目指すべく、テレマーケティング・サービスを提供して参りました。企業のアウトソーシング活用がより活発化する一方、企業と顧客との距離は近接するものと考えられ、その間を結ぶ当社の役割は今後一層重要になるものと認識し、企業と顧客の双方に対しプロフェッショナルなサービスを提供し続けることを基本方針として経営に取り組んで行く所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長を持続すること及びそのための必要資金を内部留保による充当で行うことを前提として、業績の推移に見合った株主への利益還元を行っていく所存であり、株主資本配当率を3.0%以上に維持しております。

上記の趣旨により、期末配当金は1株あたり25.00円の普通配当に東京証券取引所市場第一部指定替えを記念した記念配当10円を加えた35円を株主総会に提案させていただき予定であります。また、年間配当金は中間配当金25.00円を含め60.00円となり、配当性向は14.5%、株主資本配当率は3.7%となる予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げに関して適宜見直していくことを基本方針としており、これまでも平成11年8月2日(投資単位を1,000株から100株へ)、平成13年8月1日(投資単位を100株から50株へ)の2度にわたり投資単位の引下げを行なっております。

今後の施策につきましては、業績及び市場の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討して参りたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

テレマーケティング業界におきましては、企業全般においてのアウトソーシング推進や顧客サービスの差別化方策としてのテレマーケティング利用の活発化により、需要は拡大する一方、業界の2極分化が進む中での従来の業務分野におけるコスト競争や情報技術分野・CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)分野での付加価値競争が激しくなるものと予想されます。

企業のコールセンターは、カスタマーサービスを中心とした機能を持つため、本社あるいは本店管轄となる場合が多く、従来、その利便性から首都圏に開設されるケースが多く見られました。しかしながら、一部の企業においてはコールセンター規模の拡大や地域ごとに点在するセンターの集約、並びに生産性の向上を目的として、コールセンターの移転・再構築が検討課題として浮上しております。

当社におきましては、上記のような企業のニーズに対して、全国展開する営業拠点やコールセンター構築ノウハウを活かした積極的な対応を行なう方針であります。

また、従来拡大基調で推進してきた自社コールセンターについても、需要動向をみながら、効率性・合理性を検討の上、スクラップ アンド ビルドを推進していく方針であります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、従来から取引先企業にご好評いただいております高品質なサービスを損なうことなく事業基盤を強化し、多様化するニーズや先端技術の取り込みに積極的に対応して参ります。

また、高い成長性の持続や企業価値の向上を図るため、次のような施策を実施して参ります。

人材採用・教育研修システム

需要の拡大に対応するためには、コールセンターの管理運営責任者(スーパーバイザー)や電話オペレータの人材確保・養成が重要となりますが、その養成には一定の期間が必要です。当社におきましては、積極的な人材確保を進めるとともに、ISO9001認証に基づく標準化を進めた教育研修システムによる効率的な教育によるスーパーバイザーや電話オペレータの養成を行い、規模拡大と品質向上の両立に注力して参ります。

先端技術・ノウハウの積極的な取得

先端技術・ノウハウの取得には、ある程度以上の財務力がある事業者のみが可能であり、業界の2極分化の主因となっておりますが、当社におきましては、企業と顧客との接点であるホームページ・電子メールでのコンタクト情報もコールセンターにおいて集約する「コンタクトセンター」の構築等、拡大する需要への対応や費用対効果に優れたサービスを提供するために、自社コールセンターの拡大やIT化推進を行って参ります。さらにこれらに対応するため、これまで培ってきたコールセンター構築ノウハウに、電子メール対応支援ノウハウ、データマイニングシステム「コールデータマイナー®」を加えた総合的かつ高度なマーケティングセンターの提供に積極的に取り組んで参ります。

機密管理体制の維持

ここ数年企業が保有する個人情報の流出が相次ぎ、様々な分野で情報管理のあり方が社会問題となっておりますが、当社はこれを他山の石とし、より一層機密管理体制を強化・徹底することに注力して参ります。

投資家利便性の充実

投資家の皆様への情報開示の早期化や内容の充実を図るため、決算の早期化、四半期化を視野に入れた社内体制の充実と従来以上のIR活動を目指して参ります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

株主総会の充実

経営成績及び今後の施策等につき、ビジュアル化した形で分かりやすい説明となるよう工夫しております。

取締役会の活性化

取締役8名(社外取締役1名を含む)及び監査役4名(社外監査役3名を含む)と少人数による活発な討議と社外役員による経営の健全性・効率性のチェックを実行しております。

また、原則毎週金曜日に常勤役員及び常勤監査役の出席のもと、経営の細部に亘り、オープンな討議及び意思決定を行っております。

ストックオプション制度の導入

5名の取締役及び管理職以上の従業員の大半を付与対象としたストックオプション制度を前期より導入、株主と利害を共有する仕組みを導入しております。

積極的なIR活動

年2回開催される決算説明会においては、代表取締役社長自らによるプレゼンテーション及び質疑応答を原則としているほか、株主・投資家よりのご質問・ご意見等への積極的な対応を励行しております。

(7) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社のその他の関係会社である三井物産株式会社は、平成14年3月31日現在、当社発行済株式数の34.8%の議決権を有しております。

三井物産株式会社及び三井物産グループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの、相互に独占的排他的なものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレーションの進行や雇用環境の悪化を背景に個人消費が低迷を続けたことに加え、米国経済の減速に伴って企業の設備投資意欲も減退するなど閉塞感を強め、深刻な状況のまま推移致しました。

テレマーケティング業界におきましては、当業界の主要顧客である通信事業者の一部に合従連衡やコールセンターの合理化等の動きも見られましたが、金融業界を中心にコールセンター需要が広がりを見せました。従来、企業は営業活動を支店・代理店等の対面チャネルを主軸に展開して参りましたが、企業競争の活発化を背景にコールセンターを活用したマーケティング活動の強化とそのアウトソーシングを志向する動きが依然顕著であり、概ね好調に推移致しました。

このような状況のなか、当期における当社業績の概況は以下のとおりであります。

テレマーケティング業務部門

当部門におきましては、電話会社選択制度の変更に伴う通信事業者向け販売が増加したほか、金融業界を中心としたコールセンター開設または拡張の動きが目立ったことから、金融サービス向け業務も大幅に増加致しました。当社におきましては、そのような需要の拡大に対応すべく、人材採用手法の多様化や教育システムのリニューアル等、人材供給力の向上に努めて参りました。

主力の「インバウンド(電話や電子メールの受信対応)サービス」におきましては、主力顧客業界である通信事業者では、一部に競争激化を背景としたコールセンターの合理化を行なう動きが見られたものの、ブロードバンドサービスをはじめとした新規加入者受入れのためのコールセンター需要が発生する等、諸要因が混在する状況となりました。また、近年営業活動を強化してきた金融サービス向け業務においては、保険・証券業界を中心にコールセンターやWeb等のIT技術をベースとした窓口機能を積極的に活用しようとする動きが広がり、大幅な拡大となりました。その結果、当サービスの売上高は18,213百万円(前年同期比30.6%増)と前年同期比4,270百万円の増加となりました。

「アウトバウンド(電話の発信)サービス」におきましては、加入者獲得をはじめとするプロモーション需要が増加致しました。前期から継続している電話会社選択制度の変更に伴う需要が高水準に推移致しました。また金融サービス向け業務においては、金融機関がコールセンターを活用して自社商品の案内を行なう動きが広がりました。加えて当上半期においては、国政選挙調査業務の受託も貢献したことから、当サービスの売上高は6,604百万円(前年同期比31.2%増)と前年同期比1,571百万円の増加となりました。

「テレマーケティング関連サービス」におきましては、その大部分を占めるバックオフィス業務が主要取引業界である通信事業者向けを中心に大幅に増加したほか、近年広がりを見せている金融サービス向け業務においてはバックオフィス業務に加え、コールセンター向け人材派遣業務もあわせて需要が広がりを見せました。またコンサルティング業務においては新センター構築サービスの底固さに加え、データマイニングサービスにおいてはASP型サービスがサービスメニューとして加わったこともあり、順調な拡大を見せました。その結果、当サービスの売上高は6,667百万円(前年同期比41.8%増)と前年同期比1,964百万円の増加となりました。

以上の結果、テレマーケティング業務部門の売上高は31,484百万円(前年同期比33.0%増)と前年同期比7,807百万円の増加となりました。

その他の収入及び商品販売部門

主力の屋外映像ボードの広告取次業務は景気の低迷を背景とした企業の広告宣伝活動の圧縮傾向により低調に推移したものの、コールセンター構築に係る設備販売が加わり、当部門の売上高は482百万円(前年同期比66.0%増)と前年同期比191百万円の増加となりました。

以上の結果、当期の業績は売上高31,967百万円(前年同期比31.5%増)、利益につきましては経常利益4,253百万円(前年同期比28.8%増)、当期純利益2,385百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,627百万円となり、前期末に比べ412百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状態は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得た資金は1,789百万円(前年同期比39.3%減)であります。これは税引前当期純利益4,190百万円を計上致しましたが、その一方で売上債権が1,268百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は942百万円(前年同期比4.4%減)であります。これは業務拡大に伴う設備等の資産の取得による支出が発生したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は434百万円(前年同期比142.8%増)であります。これは期末配当金の増額に加え、当期より中間配当を実施、配当金の支払額が254百万円増加したことによるものです。

(3) 次 期 の 見 通 し

わが国経済は、ようやく在庫調整の一巡から底入れの気配を見せており、米国経済についても回復の兆しを見せてはいるものの、依然として自国内需要は脆弱であり、予断を許さない状況のまま推移すると予想されます。

テレマーケティング業界におきましては、企業のマーケティング・スタイルの転換志向を受け、幅広い業界への需要拡大基調が継続する見通しであります。

当社におきましては、顧客業界の拡がりを背景とした業容拡大が引き続き見込まれるものの、前期大きく収益に貢献した電話会社選択制度が無料登録期間終了により、プロモーション活動が縮小される影響は避けがたいものと予想しております。

当社と致しましては、更なる競争力向上を目指し、コールセンターのスクラップ アンド ビルドを推進していく方針であるほか、ITインフラを活用したサービス品質及び生産性の向上、さらにはデータマイニング等を活用した科学的マーケティング分析による提案力向上に努めて参る所存であります。

当社の次期業績については売上高33,000百万円(前年同期比3.2%増)、利益につきましては経常利益4,320百万円(前年同期比1.5%増)、当期純利益2,450百万円(前年同期比2.7%増)を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期別 科目	第 14 期 (平成13年3月31日現在)		第 15 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減() 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,713,998		5,627,878		913,879
2.受取手形	9,450				9,450
3.売掛金	2,541,363		3,819,709		1,278,345
4.有価証券	501,386		9,873		491,512
5.自己株式	119				119
6.仕掛品	732,550		240,008		492,542
7.貯蔵品	2,717		4,498		1,781
8.前払費用	164,216		197,923		33,706
9.繰延税金資産	262,247		245,179		17,067
10.短期貸付金	300,000		300,000		
11.未収入金	94,928		92,272		2,656
12.その他	13,900		38,152		24,251
13.貸倒引当金	1,249		4,350		3,100
流動資産合計	9,335,629	75.7	10,571,145	75.0	1,235,515
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	503,047		674,357		171,309
(2)器具及び備品	562,500		544,123		18,377
(3)土地	51,218		51,218		
有形固定資産合計	1,116,767	9.1	1,269,699	9.0	152,932
2.無形固定資産					
(1)電話加入権	117,321		95,594		21,727
(2)ソフトウェア	92,338		153,019		60,681
(3)その他	1,495		1,345		149
無形固定資産合計	211,154	1.7	249,958	1.8	38,804
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	417,529		419,513		1,984
(2)関係会社株式			109,284		109,284
(3)長期貸付金	10,294		6,656		3,637
(4)従業員長期貸付金	969		150		819
(5)長期前払費用	219		1,325		1,106
(6)繰延税金資産	79,244		62,620		16,623
(7)敷金及び保証金	1,079,386		1,301,234		221,847
(8)その他	73,477		108,586		35,109
(9)貸倒引当金	4				4
投資その他の資産合計	1,661,115	13.5	2,009,372	14.2	348,257
固定資産合計	2,989,037	24.3	3,529,031	25.0	539,993
資産合計	12,324,666	100.0	14,100,176	100.0	1,775,509

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	第 14 期 (平成13年3月31日現在)		第 15 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	595,514		402,782		192,732
2.短期借入金	10,000		10,000		
3.未払金	1,947,854		2,016,056		68,202
4.未払法人税等	1,018,845		965,333		53,512
5.未払消費税等	490,113		512,528		22,414
6.前受金	20,353		109,837		89,484
7.預り金	129,831		117,969		11,861
8.前受収益	31		18		13
9.賞与引当金	464,000		400,000		64,000
10.その他	5,652		2,033		3,619
流動負債合計	4,682,196	38.0	4,536,558	32.1	145,638
固定負債					
1.退職給付引当金	105,945		89,299		16,646
2.役員退職慰労引当金	49,112		48,052		1,059
固定負債合計	155,058	1.2	137,352	1.0	17,705
負債合計	4,837,254	39.2	4,673,910	33.1	163,343
(資本の部)					
資本金	998,256	8.1	998,256	7.1	
資本準備金	1,202,750	9.8	1,202,750	8.5	
利益準備金	96,000	0.8	127,000	0.9	31,000
その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金	3,078,300		4,528,300		1,450,000
2.当期末処分利益	2,112,006		2,563,712		451,706
その他の剰余金合計	5,190,306	42.1	7,092,012	50.3	1,901,706
その他有価証券評価差額金	99	0.0	7,842	0.1	7,743
自己株式			1,596	0.0	1,596
資本合計	7,487,411	60.8	9,426,265	66.9	1,938,853
負債・資本合計	12,324,666	100.0	14,100,176	100.0	1,775,509

(2)損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	第14期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第15期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		比較増減() 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		24,304,517	100.0	31,967,628	100.0	7,663,111
売上原価		18,342,795	75.5	24,457,206	76.5	6,114,410
売上総利益		5,961,721	24.5	7,510,421	23.5	1,548,700
販売費及び一般管理費		2,674,695	11.0	3,291,756	10.3	617,061
営業利益		3,287,025	13.5	4,218,665	13.2	931,639
営業外収益		15,727	0.1	36,066	0.1	20,339
1.受取利息		2,985		1,645		1,339
2.有価証券利息		846		524		322
3.仕入割引		733		68		664
4.受取保険配当金		2,031		2,373		341
5.受取手数料		4,518		6,561		2,042
6.補助金収入				20,000		20,000
7.その他		4,612		4,893		281
営業外費用		481	0.0	792	0.0	311
1.支払利息		140		146		6
2.自己株式売却損		148				148
3.その他		193		646		453
経常利益		3,302,271	13.6	4,253,938	13.3	951,667
特別利益		11,878	0.0			11,878
1.貸倒引当金戻入益		11,802				11,802
2.その他		76				76
特別損失		60,294	0.2	63,903	0.2	3,608
1.固定資産除却損	1	43,999		24,900		19,099
2.投資有価証券評価損		8,002		1,504		6,498
3.電話加入権評価損	2			31,503		31,503
4.その他		8,292		5,995		2,296
税引前当期純利益		3,253,855	13.4	4,190,035	13.1	936,179
法人税、住民税及び事業税		1,557,641	6.4	1,776,363	5.5	218,722
法人税等調整額		161,166	0.7	28,072	0.1	189,239
当期純利益		1,857,381	7.6	2,385,599	7.5	528,217
前期繰越利益		254,624		322,910		68,285
中間配当額				144,797		144,797
当期未処分利益		2,112,006		2,563,712		451,706

(3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	第 14 期	第 15 期	比較増減()
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	3,253,855	4,190,035	936,179
2. 減価償却費	277,659	340,857	63,197
3. 退職給付引当金の増減額	105,945	16,646	122,591
4. 退職給与引当金の減少額	127,080		127,080
5. 役員退職慰労引当金の増減額	11,747	1,059	12,807
6. 賞与引当金の増減額	194,000	64,000	258,000
7. 貸倒引当金の増減額	11,802	3,096	14,898
8. 受取利息及び受取配当金	3,185	1,845	1,339
9. 支払利息	140	146	6
10. 有価証券売却損	148		148
11. 投資有価証券評価損	8,002	1,504	6,498
12. 電話加入権評価損		31,503	31,503
13. 有形固定資産売却益	76		76
14. 有形固定資産除却損	31,172	15,698	15,474
15. 売上債権の増加額	468,369	1,268,895	800,526
16. 棚卸資産の増減額	713,314	490,761	1,204,075
17. 仕入債務の増加額	425,026	192,732	617,758
18. 未払金の増減額	702,895	71,360	631,535
19. 未払消費税等の増減額	332,787	22,414	310,372
20. その他流動資産増加額	45,605	58,908	13,303
21. その他流動負債増加額	66,052	72,845	6,792
22. 役員賞与の支払額	13,750	18,500	4,750
小 計	4,026,251	3,617,634	408,616
23. 利息及び配当金の受取額	3,145	1,808	1,336
24. 利息の支払額	140	146	6
25. 法人税等の支払額	1,079,941	1,829,876	749,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,949,314	1,789,420	1,159,893
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	569,480	443,319	126,161
2. 有形固定資産の売却による収入	270		270
3. 無形固定資産の取得による支出	46,130	139,447	93,316
4. 投資有価証券の取得による支出	100,000		100,000
5. 関係会社株式取得による支出		109,284	109,284
6. 敷金及び保証金の増加額	248,863	221,847	27,015
7. 貸付金増減額	6,521	8,247	1,725
8. その他の支出の増加額	27,827	36,403	8,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	985,509	942,054	43,454
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	179,083	433,395	254,311
2. 自己株式の売却による収入	1,041		1,041
3. 自己株式の取得による支出		1,477	1,477
4. その他の支出の増加額	1,094		1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,136	434,872	255,735
現金及び現金同等物の増加額	1,784,668	412,493	1,372,175
現金及び現金同等物期首残高	3,430,716	5,215,385	1,784,668
現金及び現金同等物期末残高	5,215,385	5,627,878	412,493

(4)利益処分計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	第 14 期		第 15 期		比較増減()
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
当期末処分利益		2,112,006		2,563,712	451,706
利益処分量					
1. 利益準備金	31,000				31,000
2. 配当金	289,595		202,712		86,883
3. 役員賞与金	18,500		25,000		6,500
(取締役賞与金)	(17,500)		(23,650)		(6,150)
(監査役賞与金)	(1,000)		(1,350)		(350)
4. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金			13,620		13,620
別途積立金	1,450,000	1,789,095	1,950,000	2,191,332	500,000
次期繰越利益		322,910		372,380	49,470

(注)1. 利益配当金は、自己株式148株を控除して計算しております。

2. 平成13年11月30日に144,797千円(1株当たり25円00銭)の中間配当を実施致しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 (2) 仕掛品 (3) 貯蔵品	<p>移動平均法による原価法 個別法による原価法 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法(主な耐用年数 建物3～15年、器具及び備品 4～8年) 無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用...定額法</p>
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

自己株式	<p>前事業年度において資産の部に表示しておりました自己株式(流動資産119千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末は資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>
------	--

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 14 期 (平成13年 3月31日現在)	第 15 期 (平成14年 3月31日現在)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 2,362千円</p> <p>2 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。 授 権 株 式 数 21,096,000株 発行済株式総数 5,791,920株</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 598,137千円</p>	<p>1</p> <p>2 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。 授 権 株 式 数 21,096,000株 発行済株式総数 5,791,920株</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 877,460千円</p>

(損益計算書関係)

第 14 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 15 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 22,354千円 器 具 及 び 備 品 8,818千円 賃借建物原状回復費用 12,826千円 計 43,999千円</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 12,315千円 器 具 及 び 備 品 3,383千円 賃借建物原状回復費用 9,201千円 計 24,900千円</p> <p>2 時価の著しい下落により、回復の見込がないため、評価替えを行ったことによる損失金であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 14 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 15 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,713,998千円 有価証券(MMF) 501,386千円 現金及び現金同等物 5,215,385千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,627,878千円 現金及び現金同等物 5,627,878千円</p>

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 14 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕			第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕		
	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)			(単位：千円)	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	2,145	1,180	965	建 物	2,145	1,609
器具及び備品	173,300	102,889	70,411	器具及び備品	130,544	92,510
ソフトウェア	40,210	24,622	15,588	ソフトウェア	26,210	17,608
合 計	215,657	128,691	86,965	合 計	158,901	111,728
(2)未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	41,375千円		1 年 内	32,136千円	
	1 年 超	51,959千円		1 年 超	19,822千円	
	計	93,334千円		計	51,959千円	
(3)当期の支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	51,821千円		支払リース料	45,715千円	
	減価償却費相当額	45,537千円		減価償却費相当額	39,792千円	
	支払利息相当額	6,608千円		支払利息相当額	4,339千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同	左	
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同	左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
1. 株 式			
2. 債 権			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
3. そ の 他	10,000	10,171	171
合 計	10,000	10,171	171

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、未満切捨)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド	501,386	
非上場外国債券	200,000	
店頭売買株式を除く非上場株式	207,357	

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円、未満切捨)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
債 権				
国債・地方債等				
社 債			200,000	
そ の 他				
そ の 他				
合 計			200,000	

当事業年度(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株 式	10,560	24,220	13,660
2. 債 権 国 債 ・ 地 方 債 等 社 債 そ の 他			
3. そ の 他			
小 計	10,560	24,220	13,660
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株 式			
2. 債 権 国 債 ・ 地 方 債 等 社 債 そ の 他			
3. そ の 他	10,000	9,873	126
小 計	10,000	9,873	126
合 計	20,560	34,093	13,533

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円、未満切捨)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
501,752		

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、未満切捨)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非 上 場 外 国 債 券	200,000	
店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式	195,293	

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円、未満切捨)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 権 国 債 ・ 地 方 債 等 社 債 そ の 他 そ の 他			200,000	
合 計			200,000	

(デリバティブ取引関係)

第 14 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。

なお、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別 第 14 期 (平成13年 3月31日現在)	第 15 期 (平成14年 3月31日現在)
(1)退職給付債務	157,765	193,444
(2)年金資産	74,115	95,755
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	83,649	97,688
(4)会計基準変更時差異の未処理額		
(5)未認識数理計算上の差異	16,286	44,198
(6)未認識過去勤務債務	38,581	35,809
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	105,945	89,299
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	105,945	89,299

3.退職給付費用の内訳

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別 第 14 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
退職給付費用	37,255	32,909
(1)勤務費用	33,524	28,853
(2)利息費用	5,076	4,732
(3)期待運用収益(減算)	1,802	1,259
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	687	
(5)過去勤務債務の費用処理額	230	2,772
(6)数理計算上の差異の費用処理額		3,354

4.退職給付債務の計算基礎

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別 第 14 期 (平成13年 3月31日現在)	第 15 期 (平成14年 3月31日現在)
(1)割引率	3.0%	2.5%
(2)期待運用収益率	3.0%	1.7%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4)過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定額法により処理しております)	14年	同 左
(5)会計基準変更時差異の処理年数	一括	同 左
(6)数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度から10年(定率法)	同 左

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	第 14 期 (平成13年 3月31日現在)	第 15 期 (平成14年 3月31日現在)
繰延税金資産(流動資産)			
未払事業税金		91,215	86,282
賞与引当金		126,365	101,511
一括償却資産		29,273	35,033
未払事業所税		14,150	20,053
その他の		1,242	2,297
繰延税金資産(流動資産)計		262,247	245,179
繰延税金資産(固定資産)			
退職給付引当金		32,028	29,190
役員退職慰労引当金		20,651	20,206
一括償却資産		21,825	13,208
その他の		4,811	11,486
繰延税金資産(固定資産)計		79,316	74,092
繰延税金負債(固定負債)			
圧縮積立金			5,727
有価証券評価差額金		72	5,744
繰延税金負債(固定負債)計		72	11,471
繰延税金資産の純額		341,491	307,800

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	百万円 192,487	総合商社	被所有 直接 0.7% 間接 34.1%	兼務 2 名 出向 1 名	テレマーケティング業務の提供及び商品等の仕入並びに販売	テレマーケティング業務の提供	千円 174,838	売掛金	千円 11,161
								販売手数料、事務消耗品及び出向料	168,740	未払金	44,444
								設備の購入	112,324		

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供並びに商品の販売については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3) 子 会 社 等

該当事項はありません。

4) 兄 弟 会 社 等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	物産クレジット(株)	東京都 千代田区	百万円 2,000	ノンバンク				資金の貸付	千円	短期貸付金	千円 300,000
								受取利息	418	未収収益	69

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

事業内容別	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
テレマーケティング業務	33,011,899	+31.2%	5,854,067	+35.3%
(インバウンドサービス)	(19,805,675)	(+33.1)	(4,861,403)	(+48.7)
(アウトバウンドサービス)	(6,113,156)	(+9.6)	(179,417)	(-73.3)
(テレマーケティング関連サービス)	(7,093,066)	(+50.6)	(813,247)	(+110.0)
合計	33,011,899	+31.2	5,854,067	+35.3

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2.受注残高については、継続業務における基本業務料月額等を集計しております。

3.当社の行うテレマーケティング業務は、原則として1年間の委託契約であり、業務委託期間の開始日を契約時あるいは契約更新時に4月1日とする場合が多く、当社の事業年度末時点においては受注残高がない継続業務があります。

4.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	割合	前年同期比
テレマーケティング業務	31,484,659	98.5%	+33.0%
(インバウンドサービス)	(18,213,166)	(57.0)	(+30.6)
(アウトバウンドサービス)	(6,604,489)	(20.7)	(+31.2)
(テレマーケティング関連サービス)	(6,667,002)	(20.8)	(+41.8)
テレマーケティング商品販売業務			-100.0
その他の収入及び商品販売業務	482,969	1.5	+66.0
合計	31,967,628	100.0	+31.5

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員 の 異 動

(1) 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

[平成14年6月26日付]

新任取締役候補

社外取締役(非常勤) 松山 良一 (現 三井物産株式会社 情報産業本部 ITソリューション事業部長)

新任監査役候補

社外監査役 山 口 晃 (現 中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社 取締役社長)

退任予定取締役

取締役(非常勤) 山本 憲一

退任予定監査役

監査役 平地 弘和